

## 平成29年度決算の概要について

### 1 一般会計予算規模

当初予算額 ①	2,015 億 円	
前年度からの繰越額 ②	103 億 5,241 万円	
補正予算額 ③	△61 億 4,575 万円	
最終予算額 (①+②+③)	2,057 億 666 万円	

- 平成29年度最終予算額は、当初予算額に、前年度からの繰越額103億5,241万円が加算されたほか、減額補正により61億4,575万円が減額となったことにより、当初予算額から42億666万円増加した。

### 2 一般会計決算の概要

#### (1) 最終予算額と決算額

	最終予算額	決算額	増減額	増減率
歳入	2,057 億 666 万円	1,954 億 8,787 万円	△102 億 1,879 万円	△5.0%
歳出	2,057 億 666 万円	1,901 億 5,769 万円	△155 億 4,897 万円	△7.6%

- 歳入決算額は、繰越事業に対する国・県補助金や地方債などが翌年度の収入へ繰り越されたことなどにより、最終予算額から102億1,879万円減少した。
- 歳出決算額は、入札等により事業費が当初見込を下回ったことや、事業を翌年度に繰り越したことなどにより最終予算額から155億4,897万円減少した。

#### (2) 決算規模

	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
歳入決算額	1,954 億 8,787 万円	1,962 億 8,101 万円	△7 億 9,314 万円	△0.4%
歳出決算額	1,901 億 5,769 万円	1,929 億 288 万円	△27 億 4,519 万円	△1.4%

## ア 歳入の主な内容

主な項目	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増減率
市 税	933 億 4,406 万円	928 億 8,962 万円	4 億 5,444 万円	0.5%
うち個人市民税	330 億 294 万円	327 億 2,724 万円	2 億 7,570 万円	0.8%
うち法人市民税	109 億 9,016 万円	112 億 6,099 万円	△2 億 7,083 万円	△2.4%
うち固定資産税	357 億 5,493 万円	352 億 4,381 万円	5 億 1,111 万円	1.5%
地方消費税交付金	99 億 8,220 万円	93 億 2,058 万円	6 億 6,162 万円	7.1%
地方交付税	36 億 3,007 万円	36 億 5,921 万円	△2,914 万円	△0.8%
国庫支出金	344 億 5,173 万円	350 億 7,438 万円	△6 億 2,265 万円	△1.8%
県支出金	120 億 6,518 万円	115 億 5,273 万円	5 億 1,245 万円	4.4%
繰入金	21 億 4,434 万円	39 億 9,419 万円	△18 億 4,985 万円	△46.3%
市債	86 億 5,990 万円	102 億 6,040 万円	△16 億 50 万円	△15.6%
うち臨時財政対策債	8 億 3,780 万円	7 億 7,860 万円	5,920 万円	7.6%

### 《主な増減理由》

- ・ 市税は、家屋の新增築の増により固定資産税が増額となったことなどにより増加した。
- ・ 地方消費税交付金は、景気の回復により個人消費等が高まったことにより増加した。
- ・ 国庫支出金は、臨時福祉給付金等給付事業が前年度に完了したことに伴い減額となったことなどにより減少した。
- ・ 県支出金は、保育所入所児童数の増に伴い保育給付費負担金が増額となったことなどにより増加した。
- ・ 繰入金は、公共施設等整備基金からの繰入が減額となったことなどにより減少した。
- ・ 市債は、文化会館大規模改修が前年度に完了したことなどにより減少した。

## イ 歳出（性質別）の主な内容

主な項目	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増減率
義務的経費	974 億 4,470 万円	954 億 8,799 万円	19 億 5,671 万円	2.0%
うち公債費	136 億 9,109 万円	133 億 2,434 万円	3 億 6,675 万円	2.8%
うち扶助費	540 億 1,995 万円	525 億 2,606 万円	14 億 9,389 万円	2.8%
投資的経費	250 億 4,960 万円	267 億 1,074 万円	△16 億 6,114 万円	△6.2%
うち普通建設事業費	248 億 4,351 万円	258 億 5,560 万円	△10 億 1,209 万円	△3.9%
その他の経費	676 億 6,339 万円	707 億 414 万円	△30 億 4,075 万円	△4.3%
うち積立金	10 億 8,153 万円	6 億 4,007 万円	4 億 4,146 万円	69.0%
うち貸付金	133 億 4,114 万円	164 億 196 万円	△30 億 6,082 万円	△18.7%

### 《主な増減理由》

- ・ 義務的経費は、公債費が増加するとともに、保育所入所児童数の増に伴い扶助費が増額となったことなどにより増加した。
- ・ 投資的経費は、文化会館大規模改修が前年度に完了したことなどにより減少した。
- ・ その他の経費については、公共施設等整備基金への積立金が増加したものの、中小企業事業資金貸付金が減額となったことなどにより減少した。

### (3) 決算収支

	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増減率
実質収支額	40 億 1,507 万円	11 億 8,585 万円	28 億 2,922 万円	238.6%

- ・ 歳入歳出の差引額から、平成 30 年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は、前年度から 28 億 2,922 万円増の 40 億 1,507 万円となった。

## 3 特別会計決算の概要

### (1) 決算規模（13 特別会計の合計）

	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増減率
歳入決算額	1,165 億 8,789 万円	1,149 億 986 万円	16 億 7,803 万円	1.5%
歳出決算額	1,152 億 9,597 万円	1,139 億 8,686 万円	13 億 911 万円	1.1%

#### 《主な増減理由》

- ・ 国民健康保険特別会計において、被保険者数の減少などに伴い、保険給付費が減額となったことなどにより減少した。
- ・ 介護保険特別会計において、被保険者数の増加などに伴い、保険給付費が増額となったことなどにより増加した。
- ・ 競輪特別会計において、ミッドナイト競輪の開催回数増加に伴い、車券発売収入が増額となったことなどにより増加した。

### (2) 決算収支

	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増減率
実質収支額	11 億 43 万円	6 億 8,125 万円	4 億 1,918 万円	61.5%

- ・ 歳入歳出の差引額から、平成 30 年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は、前年度から 4 億 1,918 万円増の 11 億 43 万円となった。

## 4 主な財政指標（普通会計）

財政指標	平成 29 年度	平成 28 年度	増減比・増減額	本市の目標
経常収支比率	92.7 %	92.9 %	△0.2 ポイント	80%台
公債費負担比率	12.8 %	12.8 %	—	15%以内
市債現在高	1,112 億 6,079 万円	1,160 億 6,798 万円	△48 億 719 万円	1,000 億円以内
積立基金現在高	357 億 454 万円	358 億 6,504 万円	△1 億 6,050 万円	—
うち財政調整基金	152 億 3,412 万円	146 億 2,740 万円	6 億 672 万円	100 億円程度
うち減債基金	59 億 1,223 万円	64 億 3,571 万円	△5 億 2,348 万円	30 億円程度
うち公共施設等整備基金	68 億 735 万円	70 億 3,368 万円	△2 億 2,633 万円	計画的な積立

- ・ 経常収支比率は、市税や地方消費税交付金等の一般財源が増加したことにより、前年度から 0.2 ポイント向上した。
- ・ 公債費負担比率は、公債費、一般財源がともに増加したことにより、前年度と同水準の 12.8%となった。
- ・ 市債現在高は、元金償還額以内の市債発行額としたことにより、前年度から 48 億 719 万円減少した。
- ・ 積立基金現在高は、市場公募債（みや雷都債）の元金償還分（5 年満期一括償還）へ減債基金を活用したことなどにより、前年度から 1 億 6,050 万円減少した。

「普通会計」とは

- ・ 地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計区分である。
- ・ 本市の普通会計は、一般会計と、母子父子寡婦福祉資金貸付事業や土地区画整理事業などの8の特別会計で構成\*
- \* 本市の普通会計：一般会計と特別会計〔母子父子寡婦福祉資金貸付事業、都市開発資金事業、土地区画整理事業（鶴田第2、宇大東南部第1、宇大東南部第2、岡本駅西）、育英事業、生活排水処理事業（農業集落排水事業分を除く）〕

「経常収支比率」とは

- ・ 財政の弾力性を示す指標。市税などの一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費などに使われる一般財源の割合。

「公債費負担比率」とは

- ・ 財政の健全性を示す指標。一般財源に占める公債費の割合。

## 5 健全化判断比率等の概要

### (1) 健全化判断比率

項 目	内 容	平成 29 年度	平成 28 年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	一般会計等の実質赤字の標準財政規模(※2)に対する割合を表す指標	(※1) —	—	11.25 %
②連結実質赤字比率	企業会計等を含めた全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する割合を表す指標	—	—	16.25 %
③実質公債費比率	一般会計等が負担する実質的な公債費の標準財政規模を基本とした額に対する割合を表す指標	5.0 %	4.4 %	25.0 %
④将来負担比率	一般会計等における債務残高など将来の財政負担の標準財政規模を基本とした額に対する割合を表す指標	6.4 %	7.5 %	350.0 %

※1 「—」は、赤字を生じていないため当該数値については該当なしを表す。

※2 「標準財政規模」は、地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示すもので、本市の平成29年度の標準財政規模は約1,023億円である。

- ・ 「①実質赤字比率」及び「②連結実質赤字比率」については、全会計とも黒字または、収支均衡で赤字が生じていないため、指標については該当なしとなった。
- ・ 「③実質公債費比率」については、公債費などの増加に伴い、前年度から0.6ポイント上昇したものの、引き続き早期健全化基準を大幅に下回っており、健全な状況にある。
- ・ 「④将来負担比率」については、市債現在高が減少したことに伴い、前年度から1.1ポイント向上し、引き続き早期健全化基準を大幅に下回っており、健全な状況にある。

### (2) 資金不足比率

項 目	内 容	会計名	平成 29 年度	平成 28 年度	経営健全化基準
資金不足比率	公営企業会計の各会計の資金不足額の事業の規模に対する割合を表す指標	水道事業	—	—	20.0 %
		下水道事業	—	—	
		中央卸売市場事業	—	—	

※「—」は、資金不足を生じていないため当該数値については該当なしを表す。

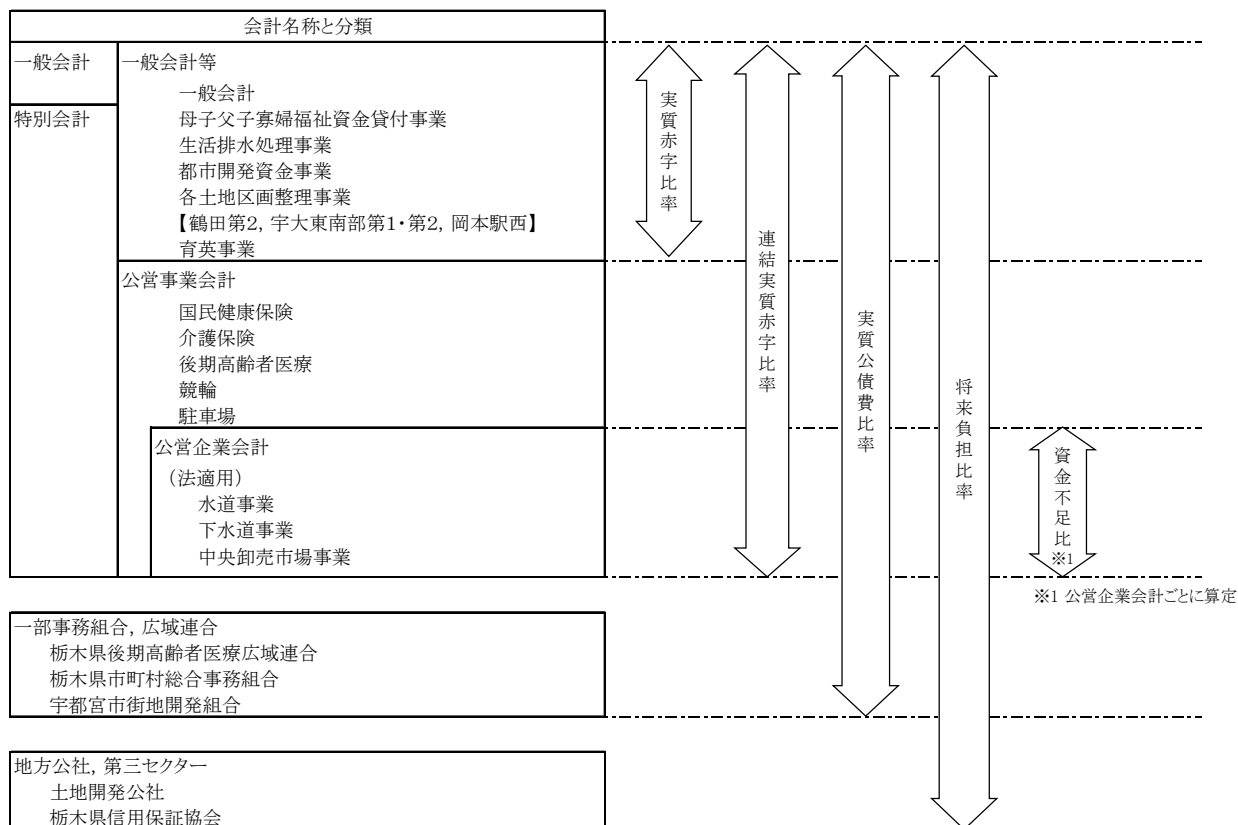
- ・ いずれの会計においても、資金不足は生じていないため、指標については該当なしとなった。

「健全化判断比率等」とは

地方公共団体の財政の早期健全化・財政の再生並びに地方公営企業の経営健全化を目的とした「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定された4つの健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び資金不足比率をいう。

この指標が基準を超えた場合は、財政健全化計画の策定が義務付けられている。

〔各指標の対象〕



6 総括

- 平成29年度の決算については、歳入においては、地方消費税交付金が増加したものの、公共施設等整備基金からの繰入が減額となったことなどによる繰入金の減少などにより、前年度比0.4%の減となった。  
歳出においては、少子化対策等に伴い、社会保障関係経費が増加した一方で、文化会館大規模改修継続事業の終了などによる投資的経費の減少や、中小企業事業資金貸付金が減少したことなどにより、前年度比1.4%の減となった。
- 財政指標については、地方消費税交付金等の一般財源の増加などに伴い経常収支比率は向上するとともに、市債現在高は減少し、財政調整基金は目標残高を確保している。また、健全化判断比率のうち実質公債費比率や将来負担比率は、引き続き早期健全化基準を大幅に下回っており、健全な状況にある。
- 今後とも、歳入の積極的な確保や内部努力の徹底による歳出の抑制、目標残高を踏まえた基金の活用などにより、財政の健全性・安定性の維持・向上に努めていく。